



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ASTI株式会社
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 伸和
 (氏名) 鶴田 英邦

TEL 053-444-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,919	△0.0	△93	—	△59	—	△81	—
27年3月期第1四半期	8,922	11.4	△85	—	△130	—	△90	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △50百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△5.13	—
27年3月期第1四半期	△5.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	24,935	12,801	51.3	801.09
27年3月期	23,899	12,883	53.9	806.25

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,793百万円 27年3月期 12,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△4.0	△50	—	△60	—	△80	—	△5.01
通期	37,000	△5.8	300	2.6	300	△53.1	250	14.6	15.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	17,085,034 株	27年3月期	17,085,034 株
28年3月期1Q	1,115,212 株	27年3月期	1,115,212 株
28年3月期1Q	15,969,822 株	27年3月期1Q	16,971,997 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益の向上や雇用情勢の回復などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら円安による輸入価格高騰の継続、中国経済の先行き不安やギリシャの政府債務リスク長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売減があったものの、ホームエレクトロニクスの販売増等により売上高8,919百万円（前年同期比0.0%減）となりました。利益面では円安に伴う中国子会社の採算悪化、輸入価格の上昇等により営業損失93百万円（前年同期は営業損失85百万円）、経常損失59百万円（前年同期は経常損失130百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,036百万円増加し、24,935百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末と比較して431百万円減）及び電子記録債権の増加（同1,340百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より1,118百万円増加し、12,134百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少（同500百万円減）及び短期借入金の増加（同1,695百万円増）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より82百万円減少し、12,801百万円となりました。利益剰余金の減少（同113百万円減）等が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は51.3%となり、前連結会計年度末と比較して2.6ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に発表した業績予想を修正せず据え置いておりますが、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算をしております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,309	1,266,618
受取手形及び売掛金	5,989,384	5,557,512
電子記録債権	1,268,334	2,608,752
商品及び製品	930,797	1,152,137
仕掛品	630,889	604,963
原材料及び貯蔵品	2,810,524	2,632,291
その他	1,119,657	1,117,186
貸倒引当金	△513	△685
流動資産合計	13,781,384	14,938,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,199,233	8,201,092
減価償却累計額	△4,323,749	△4,402,762
建物及び構築物(純額)	3,875,484	3,798,329
機械装置及び運搬具	6,107,591	6,097,458
減価償却累計額	△4,264,237	△4,343,209
機械装置及び運搬具(純額)	1,843,353	1,754,249
土地	2,023,899	2,022,843
その他	3,951,347	3,943,568
減価償却累計額	△3,224,693	△3,211,271
その他(純額)	726,653	732,296
有形固定資産合計	8,469,392	8,307,718
無形固定資産	234,352	227,400
投資その他の資産		
投資有価証券	487,946	529,861
退職給付に係る資産	768,960	774,405
その他	166,098	166,660
貸倒引当金	△8,838	△9,500
投資その他の資産合計	1,414,166	1,461,427
固定資産合計	10,117,911	9,996,546
資産合計	23,899,296	24,935,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,366,799	2,866,578
短期借入金	5,173,647	6,869,548
未払法人税等	40,778	10,272
賞与引当金	490,561	545,990
製品保証引当金	18,918	16,794
その他	680,462	706,387
流動負債合計	9,771,167	11,015,571
固定負債		
長期借入金	819,205	668,656
退職給付に係る負債	13,848	29,865
その他	411,394	419,931
固定負債合計	1,244,448	1,118,453
負債合計	11,015,615	12,134,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,818,674	6,704,815
自己株式	△262,537	△262,537
株主資本合計	11,672,451	11,558,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,663	257,707
為替換算調整勘定	929,747	928,273
退職給付に係る調整累計額	47,851	48,640
その他の包括利益累計額合計	1,203,262	1,234,622
非支配株主持分	7,966	8,083
純資産合計	12,883,680	12,801,298
負債純資産合計	23,899,296	24,935,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,922,004	8,919,765
売上原価	8,300,268	8,322,281
売上総利益	621,735	597,484
販売費及び一般管理費	706,782	690,757
営業損失(△)	△85,046	△93,272
営業外収益		
受取利息	1,017	727
受取配当金	2,606	3,420
為替差益	—	9,163
補助金収入	—	16,813
その他	18,507	23,138
営業外収益合計	22,131	53,262
営業外費用		
支払利息	12,424	14,193
為替差損	39,615	—
その他	15,471	5,180
営業外費用合計	67,511	19,374
経常損失(△)	△130,426	△59,385
特別利益		
固定資産売却益	38,416	—
投資有価証券売却益	1,353	—
特別利益合計	39,769	—
特別損失		
固定資産処分損	860	3,199
減損損失	2,904	—
特別損失合計	3,765	3,199
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,422	△62,584
法人税等	△3,880	19,175
四半期純損失(△)	△90,542	△81,760
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△524	158
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,017	△81,918

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△90,542	△81,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,250	32,043
為替換算調整勘定	△126,964	△1,514
退職給付に係る調整額	309	788
その他の包括利益合計	△102,403	31,318
四半期包括利益	△192,945	△50,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,228	△50,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△717	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,220,574	1,931,221	767,565	8,919,361	2,642	8,922,004
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	91,947	23,363	10,924	126,234	—	126,234
計	6,312,521	1,954,584	778,490	9,045,596	2,642	9,048,239
セグメント利益又は 損失(△)	△148,561	43,254	40,242	△65,065	△2,751	△67,816

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への 売上高	—	8,922,004
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	△126,234	—
計	△126,234	8,922,004
セグメント利益又は 損失(△)	△17,230	△85,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,230千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,179,555	1,953,306	784,071	8,916,933	2,831	8,919,765
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	81,108	21,010	5,550	107,669	—	107,669
計	6,260,664	1,974,317	789,621	9,024,603	2,831	9,027,434
セグメント利益又は 損失(△)	△116,463	△13,841	57,102	△73,202	△1,885	△75,088

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への 売上高	—	8,919,765
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	△107,669	—
計	△107,669	8,919,765
セグメント利益又は 損失(△)	△18,184	△93,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,184千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、会社組織の変更に基づき、従来の「情報通信機器」を「通信・制御機器」の区分に変更しております。また、「その他」に含めていた制御機器事業を「通信・制御機器」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づいて作成してあります。